

1 策定の趣旨

近年、少子高齢化が急速に進むとともに、個人志向の高まりや価値観の多様化により、地域における人と人とのつながりが希薄になるなど、地域コミュニティの機能の低下が懸念されている。

このような中、地域においては、社会問題化している孤独死、虐待をはじめ、防犯・防災に強いまちづくりや賑わいの創出など、地域活力の維持・向上に向け、複雑で多岐にわたる課題が山積しており、従来型の施策や支援だけでは解決することが難しい状況となっている。

そこで、県では、県民が自発的に地域課題の解決を図り、地域をより豊かにしようとする社会貢献活動を「県民活動」と位置付けて、「千葉県県民活動推進計画（平成 27～29 年度）」を策定し、広く県民活動を推進するための施策を展開してきたところである。

今後、県民主導の地域づくりをより一層促進していくため、次期計画を策定し、県民活動の更なる推進を図りたい。

2 計画の性格

県総合計画を踏まえ、県として取り組むべき方向性を定めるもの

3 計画の期間

平成 30 年度から平成 32 年度までの 3 年間

4 策定の方針

現計画を継承しつつ、取組の成果や以下の現状等を踏まえて策定

- (1) 3 分の 1 以上の方がボランティアを経験 県政世論調査 H28:35.6%
⇒更なる裾野の拡大、維持・定着に向けた環境づくりが必要
- (2) 東京 2020 大会は県民活動推進の大きな契機
⇒活動の機運を高めるとともに、地域で活躍する人材づくりの機会とすることが重要
- (3) 市民活動団体にとって、活動資金不足や高齢化等による後継者不足が課題
⇒運営ノウハウの提供や及び支援体制の更なる整備が必要
- (4) 地域では、人口構造の変化、価値観やニーズの多様化を背景に課題が山積
⇒地域における連携・協働の一層の促進が効果的

5 計画の策定にあたって

- (1) 関係機関の意見を踏まえて策定
[庁外]：外部有識者で構成する「千葉県県民活動推進懇談会」及び「同幹事会」
[庁内]：関係課等で構成する「千葉県県民活動推進会議」等
- (2) その他
「東京 2020 大会に向けたボランティア推進方針（案）」や「千葉県地方創生総合戦略」等との整合を図る。

6 スケジュール

平成 30 年 3 月の策定を目指す（詳細は別紙）

《 参考：県総合計画（H25～H28）との関係 》

- I-3-⑤「互いに支え合い、安心して暮らせる地域社会づくりの推進」
 - 1 互いに支え合う地域コミュニティの再生
 - ・地域に関わる様々な主体との連携促進
 - 3 地域活動に取り組む県民・市民活動団体の支援
 - ・県民のボランティア活動への参加促進
 - ・市民活動団体への基盤強化等の支援

《体系図》

現 計 画

《目指す千葉県の姿》

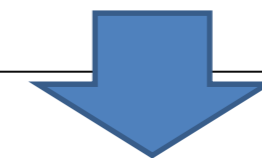
誰もがあたりまえのように県民活動に参加し、
地域のみんで創る支え合いと活力ある千葉県

《施策の方向性》

- 1 県民活動への理解や参加の促進
- 2 地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進
- 3 市民活動団体等の基盤強化等の支援

《行動計画》

- (1) 県民活動の普及啓発の推進
- (2) 県民活動を体験する機会の提供
- (1) 地域コミュニティにおける様々な主体の連携・協働の推進
- (2) 地域コミュニティの活性化を支える連携を担う人材づくり
- (3) 市民活動団体等と県行政・市町村行政の協働の推進
- (1) 市民活動団体等の組織運営力等の向上支援
- (2) 中間支援組織の機能強化支援
- (3) 民が民を支える仕組みの普及・支援



次期計画（案）

誰もがあたりまえのように県民活動に参加し、
地域のみんで創る支え合いと活力ある千葉県

- 1 県民活動への理解や参加の促進
狙い：裾野の拡大
- 2 地域コミュニティを支える人材づくり
狙い：人材づくり
- 3 市民活動団体等の基盤強化等の支援
狙い：団体支援
- 4 地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進
狙い：つなげる

- (1) 県民活動の普及啓発の推進
- (2) 県民活動を体験する機会の提供
- (1) 様々な県民活動で活躍する人材づくり
- (2) 東京 2020 大会を契機とした人材づくりとレガシーの創出
- (1) 市民活動団体等の組織運営力等の向上支援
- (2) 中間支援組織の機能強化支援
- (3) 民が民を支える仕組みの普及・支援
- (1) 地域コミュニティにおける様々な主体の連携・協働の推進
- (2) 市民活動団体等と県行政・市町村行政の協働の推進

1 県民活動への理解や参加の促進

【成果指標】

目標項目	23年度	上段：目標（24・25/27・28年度中間目標） 下段：結果（カッコ内は前年度比）					
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
市民活動団体、ボランティア活動に関心がある人の割合	57.4% ^{※1}	61.6%	65.8%	70.0%	59.0%	64.5%	70.0%
		57.6% (+0.2%)	56.2% (-1.4%)	53.6% (-2.6%)	43.6% (-10.0%)	44.5% (+0.9%)	
ボランティア活動に参加したことがある人の割合	13.8% ^{※2}	15.9%	18.0%	20.0%	20.5%	22.7%	25.0%
		18.5% (+4.7%)	19.5% (+1.0%)	18.3% (-1.2%)	37.2% (+18.9%)	35.6% (-1.6%)	

状況 担当意見

減少 H27以降、「知っている」を「関心のある」に変更したことに伴い、減少したものとする

増加 H27以降、「市民活動団体で」という絞りをなくしたことも要因であるが、一定の成果と考える

※1 参考指標として、「市民活動団体の活動を知っている人の割合」を掲載（第48回県政に関する世論調査結果より）
平成23年度～26年度：「市民活動団体の活動を知っている人の割合」

※2 第48回県政に関する世論調査結果より

2 地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進

【成果指標】

目標項目	23年度	上段：目標（24・25/27・28年度中間目標） 下段：結果（カッコ内は前年度比）					
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
地域の様々な主体と連携している市民活動団体の割合	65.4% ^{※1}	68.6%	71.8%	75.0%	70.5%	72.8%	75.0%
		(調査未了)	65.2% (-0.2%)	68.2% (+3.0%)	66.7% (-1.5%)	68.9% (+2.2%)	
市町村行政・県行政と市民活動団体との協働事業の件数	324件 ^{※2}	350件	375件	400件	513件	557件	600件
		415件 (+91件)	508件 (+93件)	469件	502件 (+33件)	580件 (+78件)	

維持(微増) 70%近い数値だが、行政以外、また、行政を含めた複数主体での連携強化が必要と考える。

増加 協働の手法の考え方や事例の情報提供等の施策の成果と考える。

※1 千葉県NPO法人実態調査結果より

※2 千葉県NPO・ボランティア関連事業一覧、県内市町村NPO・ボランティア関連事業一覧より
(平成26年度以降、千葉市は独自集計のため、件数に含まれていません。)

3 市民活動団体等の基盤強化等の支援

【成果指標】

目標項目	23年度	上段：目標（24・25/27・28年度中間目標） 下段：結果（カッコ内は前年度比）					
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
市民活動団体の活動へ参加（活動・寄付・支援）している人の割合	22.0% ^{※1}	23.0%	24.0%	25.0%	24.8%	26.2%	27.5%
		23.9% (+1.9%)	23.8% (-0.1%)	23.4% (-0.4%)	33.0% (+9.9%)	31.0% (-2.0%)	
寄付を受けたことがあるNPO法人の割合	45.8% ^{※2}	47.2%	48.6%	50.0%	60.5%	62.8%	65.0%
		(調査未了)	53.4% (+7.6%)	58.2% (+4.8%)	55.4% (-2.8%)	50.5% (-4.9%)	

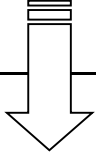
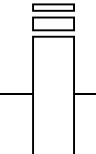
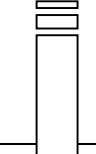
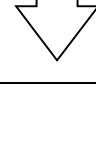
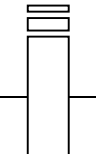
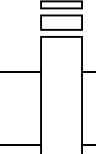

増加 施策の成果と考える。団体の広報力等の基盤強化、寄附の普及等、一層の推進を図りたい。

減少 寄附文化の醸成、受ける側の団体の信頼性向上などを図り、増加を目指したいと考える。

※1 第48回県政に関する世論調査結果より

※2 千葉県NPO法人実態調査結果より

次期千葉県県民活動推進計画 策定スケジュール（案）

年月	計画策定・意見募集	懇談会等
29年 5月	【計画策定方針・骨子案】 	
6月	【計画素案】	第1回県民活動推進懇談会（6月6日） （以下、懇談会） ・計画策定方針・骨子案
7月		
8月		第1回県民活動推進懇談会幹事会 （以下、幹事会） ・計画素案
9月	【計画案】  【意見照会】 ◆市町村へ意見照会 ◆庁内意見照会 ◆関係団体意見照会	
10月		第2回懇談会 ・計画案
11月	【パブリックコメント】 （11月中旬～12月下旬） 	
12月		
30年 1月	【最終案】（パブコメの反映） 	第2回幹事会 ・最終案
2月		
3月	 計画策定・公表	第3回懇談会 ・最終案の報告

＜成果指標の検討＞

① 「Ⅰ 県民活動への理解や参加の促進」 成果指標（その１）

指標	市民活動団体、ボランティア活動に関心がある人の割合
計画の柱	県民活動への理解や参加の促進
実施方法	県政に関する世論調査
質問内容	<p>あなたは、市民活動団体の活動やボランティア活動に関心がありますか。</p> <p>※ ここでいう「市民活動団体」とは、市民の自発性に基づき、福祉や子育て支援、まちづくり、環境等 様々な分野の地域課題の解決のために、自立的・継続的に社会貢献活動を行う営利を目的としない団体（行政が認証したNPO法人やボランティア団体等任意団体）のことです。</p>

② 「Ⅰ 県民活動への理解や参加の促進」 成果指標（その２）

指標	ボランティア活動に参加したことがある人の割合
計画の柱	県民活動への理解や参加の促進
実施方法	県政に関する世論調査
質問内容	<p>あなたは、ボランティアとして活動したことがありますか。</p> <p>* ここでいう「ボランティア活動」とは、市民の自発性に基づき地域や社会に貢献する活動のことであり、市民活動団体が行うボランティア活動への参加のみならず、個人として行うものを含むボランティア活動全般を指します。</p>

③ 「Ⅱ 地域コミュニティを支える人材づくり」 成果指標（その１）

次期計画から新規の指標を設定

④「Ⅲ 市民活動団体等の基盤強化等の支援」成果指標（その２）

指標	寄付を受けたことがあるNPO法人の割合
計画の柱	市民活動団体の基盤強化等の支援
実施方法	郵送および「ちば電子申請システム」によるアンケート調査
質問内容	あなたの法人では、これまでに寄付による資金援助を受けたことはありますか。

⑤「Ⅲ 市民活動団体等の基盤強化等の支援」成果指標（その１）

指標	市民活動団体の活動へ参加（活動・寄付・支援）している人の割合
計画の柱	市民活動団体の基盤強化等の支援
実施方法	県政に関する世論調査
質問内容	あなたは、市民活動団体の活動に参加したことがありますか。 ※ここでいう「参加」とは、団体の会員やボランティアとしての参加のみならず、団体への資金・物品・技術・場所等の提供・寄付などの支援を通しての参加や、団体が提供するサービスの利用・イベントへの参加なども含みます。

⑥「Ⅳ 地域に関わる様々な主体との連携・協働の促進」成果指標（その１）

指標	地域の様々な主体と連携している市民活動団体の割合
計画の柱	地域の様々な主体と市民活動団体の連携の促進
実施方法	郵送および「ちば電子申請システム」によるアンケート調査
質問内容	あなたの法人ではこれまでに企業、NPO・ボランティア団体、県・市町村などと連携・協働したことはありますか。

⑦「Ⅳ 地域に関わる様々な主体との連携・協働の促進」成果指標（その２）

指標	市町村行政・県行政と市民活動団体との協働事業の件数
計画の柱	地域の様々な主体と市民活動団体の連携の促進
実施方法	千葉県NPO・ボランティア関連事業調査、県内市町村NPO・ボランティア関連事業調査

＜計画策定に伴う各種調査の概要（案）＞

①一般県民向け（その１）（毎年度実施）

調査名	県政に関する世論調査
対象者	県内在住の満 18 歳以上の男女 3,000 名 （H28 の回答数は 1,540）
実施方法等	郵送法 （8～9 月）
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民活動団体、ボランティア活動の関心度 ・ 市民活動団体の活動への参加割合 ・ ボランティア活動の参加割合
計画との関連性	「市民活動団体、ボランティア活動の関心度」「市民活動団体の活動への参加割合」「ボランティア活動の参加割合」は、現計画の成果指標である。

②一般県民向け（その２）（計画策定年度のみ実施）

調査名	寄付・ボランティアに関する意識調査（仮）
対象者	一般県民 （H26 の回答数は約 300）
実施方法等	ちば電子申請フォーム（7～8 月） ※HP、各種メールマガジン（ちば NPO 情報マガジン、なのはな情報マガジン等）、チラシ等にリンク掲載
調査項目	<p>寄付、ボランティアに関する質問、10 問程度</p> <p>＜寄付について＞ 寄付経験の有無と金額、寄付方法、寄付先の分野、寄付をした理由、寄付の妨げとなる要因</p> <p>＜ボランティアについて＞ ボランティアへの関心の有無、ボランティア経験の有無と頻度、参加した分野、参加した理由、参加の妨げとなる要因</p>
計画との関連性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民活動を応援する行為である「寄付」についての一般の人の考え方などから新たな方向性を模索する ・ 地域活動なども含めた「ボランティア」についての一般の人の考え方などから新たな方向性を模索する

③NPO 法人向け（毎年度実施、計画策定年は調査項目を増）

調査名	県内 NPO 法人実態調査
対象者	県認証法人・千葉市認証法人 約 2,000 （H26 の回答数は約 700）
実施方法等	<p>ちば電子申請フォーム、又は F A X 回答（7 月～9 月）</p> <p>※全法人へ郵送、及び HP 掲載</p>
調査項目	<p>18 問程度 （※平成 26 年度と同様の調査項目）</p> <p>活動地域、活動分野、事務所の状況、役員・職員・会員の人数、役員と職員の年齢層、有給職員の有無と給与額、年間総支出額、主要な収入源、広報手段、活動する上で困っていること、受講したい講座内容、寄付を受けたことの有無と受領金額と人数、連携・協働経験の有無と種類、連携先団体の種別</p>
計画との関連性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「寄付を受けたことがある NPO 法人の割合」「地域の様々な主体と連携している市民活動団体の割合」は、現計画の成果指標 ・ 平成 26 年度調査と比較しながら、市民活動団体の基盤強化、連携促進の参考資料として調査する

④任意団体向け(計画策定年度のみ実施)

調査名	県内任意団体実態調査
対象者	県内任意団体 (H26 の回答数は約 500)
実施方法等	ちば電子申請フォーム、又はFAX回答 (7月～9月) ※各市町村登録団体等へ郵送、及びHP掲載
調査項目	18問程度 (法人向けと同一内容)
計画との関連性	・平成26年度調査と比較しながら、市民活動団体の基盤強化、連携促進の参考資料として調査する

⑤市町村向け(計画策定年度のみ実施)

調査名	市民活動実態調査
対象者	54市町村 NPO・ボランティア担当課
実施方法等	郵送およびメール (7～8月)
調査項目	約40問 (平成26年度と同様の内容) 市民活動団体との連携経験、連携の課題、県施策、新計画への要望など
計画との関連性	・平成26年度調査と比較しながら、市町村と市民活動団体の連携促進の参考資料として調査する ・市町村から新計画に関する意見、県に対する要望を調査(いくつかの市町村に対しては、ヒアリング調査を実施予定)

⑥県職員向け(計画策定年度のみ実施)

調査名	NPOに関する意識調査
対象者	本庁各課室、各出先機関の職員約13,000人 (H26 の回答数は約1,100)
実施方法等	県庁内ホームページのアンケートシステム (7月)
調査項目	10問程度 (平成26年度と同様の内容) 市民活動団体に関する意識、連携の経験など
計画との関連性	平成26年度調査と比較しながら、県と市民活動団体の連携促進の参考資料として調査する

⑦企業向け(*前回実施は平成25年度)

調査名	企業と市民活動団体の協働意向に関する調査
対象者	前回調査時は以下のとおり (回答数90件、回収率10.86%) ・“社員いきいき! 元気な企業” 宣言企業 ・「ちば食育サポート企業」 ・「笑顔いっぱい! フレンドリーオフィス」 ・事業者の地域貢献ガイドライン「包括協定」企業
調査項目	5問程度 市民活動団体との協働の経験、市民活動団体に求めること 県に期待すること。

世論調査

<p>Q1 あなたは、市民活動団体の活動や、ボランティア活動に関心がありますか。 (○は1つ) *ここでいう「市民活動団体」とは、市民の自発性に基づき、福祉や子育て支援、まちづくり、環境等 様々な分野の地域課題の解決のために、自立的・継続的に社会貢献活動を行う営利を目的としない団体（行政が認証したNPO法人やボランティア団体等任意団体）のことです。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 大変関心がある 2 まあ関心がある 3 あまり関心がない 4 まったく関心がない
<p>Q2 あなたは、市民活動団体の活動に参加したことがありますか。(○は1つ) ※ここでいう「参加」とは、団体の会員やボランティアとしての参加のみならず、団体への資金・物品・技術・場所等の提供・寄付などの支援を通しての参加や、団体が提供するサービスの利用・イベントへの参加なども含みます。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 定期的に参加している 2 時々参加している 3 参加したことがある 4 参加したことはないが、今後参加してみたいと思う 5 参加したことはない
<p>Q3 あなたは、ボランティアとして活動したことがありますか。(○は1つ) *ここでいう「ボランティア活動」とは、市民の自発性に基づき地域や社会に貢献する活動のことであり、市民活動団体が行うボランティア活動への参加のみならず、個人として行うものを含むボランティア活動全般を指します。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 定期的に参加している 2 時々活動している 3 活動したことがある 4 活動したことはないが、今後活動してみたいと思う 5 活動したことはない

寄付・ボランティアに関する意識調査（対象：一般県民）

◆寄付について	
<p>Q1 あなたは、これまで寄付（募金、現物寄付等を含む）をしたことがありますか。あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください</p>	<p>1. 金銭による寄付をしたことがある → 質問2から順にお答えください</p> <p>2. 現物等による寄付をしたことがある → 質問3へお進みください</p> <p>3. 寄付をしたことがない → 質問6へお進みください</p>
<p>Q2 平成25年度（平成25年4月～平成26年3月）に寄付をした金額（金銭による寄付のみ）を回答用紙に記入してください *平成25年度は寄付をしていない場合は、「0」</p>	
<p>Q3 あなたが、寄付を行った方法は何ですか。あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。</p>	<p>1. 街頭募金 2. 設置されている募金箱（街頭募金を除く） 3. 職場や自治会、学校等での募金の回覧 4. 銀行等での振込み・口座引き落とし 5. 直接手渡し 6. クレジットカード等の利用（ポイントの利用含む） 7. 現物寄付（品物の郵送等） 8. 寄付付き商品の購入 9. マッチングギフト 10. その他</p>
<p>Q4 あなたが、寄付をした分野はどちらですか。あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。</p>	<p>1. 保健・医療・福祉 2. 教育・研究 3. まちづくり・まちおこし 4. 芸術・文化・スポーツ 5. 自然・環境保全 6. 災害救援支援 7. 地域安全 8. 人権・平和 9. 国際協力・交流 10. 子ども・青少年育成 11. 雇用促進・雇用支援 12. その他</p>
<p>Q5 あなたが、寄付をした理由はどのようなものですか。あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください</p>	<p>1. 社会の役に立ちたいと思ったから 2. 町内会・自治会の活動の一環として 3. 職場の取組の一環として 4. 知人や同僚などからの勧め 5. 自分や家族が関係している活動への支援 6. 自分が抱えている社会問題の解決に必要なから 7. 自分が支援したい団体・NPO等だったから 8. その他</p>
<p>Q6 あなたが、寄付をするにあたり妨げとなることはありますか。あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。</p>	<p>1. 寄付を行う先（団体等）の十分な情報がない 2. 寄付の手続きがわかりにくい 3. 寄付をしても、役に立っているのかわからない 4. 寄付先の団体等に対する不信感があり、信頼度に欠ける 5. 特に妨げとなることはない 6. その他</p>
◆ボランティア等について	
<p>Q7 あなたは、市民活動団体、ボランティア団体に関心がありますか。あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。 *ここでいう「市民活動団体」とは、市民の自発性に基づき、福祉や子育て支援、まちづくり、環境等様々な分野の地域課題の解決のために、自立的・継続的に社会貢献活動を行う営利を目的としない団体（行政が認証したNPO法人やボランティア団体等任意団体）のことです。</p>	<p>1. 大いに関心がある 2. 関心がある 3. あまり関心がない 4. まったく関心がない</p>

<p>Q8 あなたは、市民活動団体の活動、ボランティア活動に参加したことがありますか。あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。 *ここでいう「参加」とは、団体の会員やスタッフとしての参加、団体への資金・物品・場所の提供・寄付、ボランティアによる労力・技術等の提供、団体が提供するサービスの利用・イベントへの参加などを含みます。</p>	<p>1. 参加したことがある →質問9へ 2. 参加したことがない →質問13へ</p>
<p>Q9 あなたが参加したのは、市民活動団体の活動ですか、それともボランティア活動ですか。あなたの感じるままで結構ですので、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。</p>	<p>1. 市民活動団体の活動である 2. ボランティア活動である 3. いずれも参加したことがある 4. 区別がつかない、どちらとも言える</p>
<p>Q10 あなたはどの程度の頻度で参加していますか。あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。</p>	<p>1. ほぼ毎日 2. 週に1～3回程度 3. 月に1～3回程度 4. 年に数回、不定期に参加している 5. 過去に参加したが現在はしていない</p>
<p>Q11 あなたは、どのような分野の活動に参加したことがありますか。あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。</p>	<p>1. 保健・医療・福祉 2. 教育・研究 3. まちづくり・まちおこし 4. 芸術・文化・スポーツ 5. 自然・環境保全 6. 災害救援支援 7. 地域安全 8. 人権・平和 9. 国際協力・交流 10. 子ども・青少年育成 11. 雇用促進・雇用支援 12. その他</p>
<p>Q12 あなたにとって、市民活動団体、ボランティア活動に参加する理由は何ですか。あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。</p>	<p>1. 活動を通じて自己啓発や自らの成長につながると思われるため 2. 職業人や住民としての責務を果たすため 3. 困っている人を支援したいという気持ち 4. 知人や同僚等からの勧め 5. 自分や家族が関係している活動への支援 6. 社会的に評価されるため 7. 自分が抱えている社会問題の解決に必要なだから 8. その他</p>
<p>Q13 市民活動団体、ボランティア活動に参加することに妨げになることはありますか。あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。</p>	<p>1. 活動を行いたいが、十分な情報がない 2. 活動に参加する際の経費（交通費等）があり、経済的負担が大きい 3. 活動に参加しても、実際に役に立っていると思えない 4. 活動に参加する時間がない 5. 活動に参加するために、休暇取得等を行う必要がある 6. 活動を行う際の保険が不十分 7. 特に妨げとなることはない 8. その他</p>
<p>◆あなた自身について</p>	
<p>【性別】あなたの性別について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。</p>	<p>1. 男 2. 女 3. 指定しない</p>
<p>【年代】あなたの年代について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。</p>	<p>1. 20歳未満 2. 20～30歳未満 3. 30～40歳未満 4. 40～50歳未満 5. 50～60歳未満 6. 60～70歳未満 7. 70歳以上</p>
<p>【職業】あなたの職業について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。</p>	<p>1. 会社員 2. 自営業・家族従業者 3. 公務員 4. 団体職員 5. 派遣・契約社員・パートタイム従業者・アルバイト 6. 主婦・主夫 7. 学生 7. 無職（求職者、退職者を含む。主婦・主夫、学生を除く） 8. その他</p>
<p>【市町村】あなたのお住まいの市町村を回答用紙に記入してください。</p>	

千葉県NPO法人実態調査（対象：県内NPO法人＊任意団体にも同じ内容で実施）

◆組織運営・財政状況	
Q1 主に活動する地域を記入してください。	1. 千葉 2. 葛南 3. 東葛飾 4. 印旛 5. 香取 6. 海匝 7. 長生 8. 山武 9. 夷隅 10. 君津 11. 安房 12. その他
Q2 団体の活動分野は何ですか。あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください	1. 保健・医療・福祉 2. 教育・研究 3. まちづくり・まちおこし 4. 芸術・文化・スポーツ 5. 自然・環境保全 6. 災害救援支援 7. 地域安全 8. 人権・平和 9. 国際協力・交流 10. 子ども・青少年育成 11. 雇用促進・雇用支援 12. その他
Q3 事務所の状況はどのようになっていますか。あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。	1. 役所・職員や会員の個人宅を事務所の代わりとしている 2. 市役所・町村役場等の自治体機関内に事務所を置いている 3. 公民館、社会福祉協議会、ボランティアセンター、市民活動支援センター等の公共施設内に事務所を置いている 4. 団体専用の事務所を借りている 5. 団体専用の事務所を自己所有している 6. その他
Q4 役員・職員（スタッフ、常勤及び非常勤）の人数を回答用紙に記入してください。	
Q5 個人会員（正会員、賛助会員等）の人数を回答用紙に記入してください。	
Q6 役員と職員の年齢層で、一番多い年代の番号1つを回答用紙に記入してください	1. 10代 2. 20代 3. 30代 4. 40代 5. 50代 6. 60代 7. 70代 8. 80代以上
Q7 有給職員がいる場合、有給職員の平均給与額（年収）にあてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。	1. 有給職員はいない 2. 50万円未満 3. 50万円以上100万円未満 4. 100万円以上150万円未満 5. 150万円以上200万円未満 6. 200万円以上300万円未満 7. 300万円以上400万円未満 8. 400万円以上500万円未満 9. 500万円以上
Q8 直近事業年度（1年間）における総支出額（財政規模）にあてはまる番号1つを回答用紙に記入してください	1. 支出はない 2. 10万円未満 3. 10万円～30万円未満 4. 30万円～50万円未満 5. 50万円～100万円未満 6. 100万円～500万円未満 7. 500万円～1,000万円未満 8. 1,000万円～5,000万円未満 9. 5,000万円～1億円未満 10. 1億円以上 11. 事業年度が1年に満たない
Q9 団体の最も大きな収入源は何ですか。あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください	1. 会費 2. 寄付金 3. 補助金・助成金 4. 委託金 5. 自主事業収益 6. その他

<p>Q10 団体の広報はどのようにしていますか。あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。</p>	<p>1. 新聞・雑誌・テレビ・ラジオ等 2. 自治体が発行している広報紙等 3. 会報や情報誌 4. 主催する行事（シンポジウム等） 5. 自治体・ほかの団体の行事に参加 6. リーフレット・チラシ・ポスター 7. ホームページ 8. 口コミ 9. メールマガジン 10. ブログ・ツイッター・SNS 11. その他</p>
<p>◆支援及び活動上の課題</p>	
<p>Q10 活動する上で困っていることは何ですか。あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。</p>	<p>1. 役員や職員が不足している 2. 参加してくれるボランティアが不足している 3. 特定の個人に責任や作業が集中する 4. リーダーや後継者が育たない 5. 団体内全体が高齢化している 6. 役員や職員が忙しく、団体の活動時間が取れない 7. 活動資金が不足している 8. 活動場所の確保が難しい 9. 活動や団体の運営管理に必要な専門的知識が不足している 10. 自治体の施策や民間の助成金等についての情報が得にくい 11. 外部に活動や運営方法等の相談ができる適当な相談者や相談機関がない 12. 地域住民の理解が得られない 13. 地域の他団体・他機関との連携がうまくいかない 14. 自分たちの活動をうまく広める方法がない 15. その他</p>
<p>Q11 次のうち、受講してみたい講座の番号すべてを回答用紙に記入してください。</p>	<p>1. 労務管理 2. 情報公開・団体の広報 3. NPO法人会計（税務・会計） 4. IT活用 5. 危機管理 6. 組織運営 7. 資金開拓力の強化 8. 事業開発力の強化 9. その他</p>
<p>◆寄付の状況</p>	
<p>Q12 あなたの団体では、これまでに寄付による資金援助を受けたことはありますか。あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。 *質問12で「1. 受けたことがある」と答えた方にお聞きします。 その以外の方は質問15へお進みください。</p>	<p>1. 受けたことがある 2. 受けたことがない</p>
<p>Q13 直近事業年度における寄付の受領金額について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。</p>	<p>1. 5,000円以下 2. 5,000円～1万円未満 3. 1万円～5万円未満 4. 5万円～10万円未満 5. 10万円～20万円未満 6. 20万円～50万円未満 7. 50万円～100万円未満 8. 100万円～500万円未満 9. 500万円～1,000万円未満 10. 1,000万円以上</p>
<p>Q14 直近事業年度における寄付者の人数を回答用紙に記入してください。</p>	
<p>◆連携・協働について</p>	
<p>Q15 これまでに企業、NPO・ボランティア団体、県・市町村などと連携・協働したことはありますか。あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください *質問15で「1. 協働したことがある」と答えた方にお聞きします。それ以外の方はこれで質問は終了となります。</p>	<p>1. 連携・協働したことがある 2. 連携・協働したことがない</p>

<p>Q16 どのような形で連携・協働をしましたか。あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業を委託された 2. 事業を委託した 3. 連携して事業（イベント）を企画した 4. 連携して事業（イベント）を実施した 5. 実行委員会等に委員として企画・立案に参画した 6. 人材を受け入れた 7. 人材を派遣した。 8. その他
<p>Q17 連携・協働をした団体の種類はなんですか。あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 県・市町村行政 2. 企業 3. NPO・ボランティア団体 4. 地縁組織（町内会等） 5. 社会福祉協議会 6. 学校・教育機関 7. 公益財団法人・公益社団法人 8. 商工会等 9. その他

市町村アンケート調査（対象：県内 54 市町村）

<p>Q1 ここ数年で、貴市町村では、以前より市民活動が盛んになってきたと思いますか。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 思う 2. 思わない 3. わからない
<p>Q2 ここ数年で、貴市町村では、市民活動への市民の理解が広がってきたと思いますか。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 思う 2. 思わない 3. わからない
<p>Q3 今後、市民活動を推進する上で、どのような課題があると思いますか。（複数回答可）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 庁内や県・市町村の役割分担が不明確 2. 団体の実態把握が困難 3. 担当職員の不足 4. 予算の不足 5. 職員の共通認識の不足 6. 支援効果の評価が困難 7. 行政の公平性の確保が困難 8. 市民活動団体の定義が不明確 9. 団体のニーズ把握が困難 10. NPO という言葉への抵抗感 11. その他 12. 特になし
<p>Q4 Q3 の課題を解決するために県へ期待することは何ですか。（複数回答可）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 団体に関する情報の提供 2. 県や他市町村の施策情報の提供 3. 県民を対象とした広報・啓発 4. 職員を対象とした研修等の開催 5. 団体の事業力向上のための補助金等 6. 協働促進のためのルールづくりや提言 7. 県・市町村・団体の意見交換等の開催

市民活動団体（NPO）・ボランティア施策推進 に関する職員意識調査（県職員向け）

回答者の属性について

該当するものに○をつけてください。

Q1（職種） 1. 事務職 2. 技術職 3. 研究職 4. その他

Q2（性別） 1. 男 2. 女

Q3（年齢） 1. 20歳未満 2. 20～29歳 3. 30～39歳 4. 40～49歳 5. 50～59歳 6. 60歳以上

Q4（所属） 1. 総務部 2. 総合企画部 3. 健康福祉部 4. 環境生活部 5. 商工労働部

6. 農林水産部 7. 県土整備部 8. 防災危機管理監

9. 教育庁 10. 公営企業 11. その他

Q5（勤務先） 1. 本庁 2. 出先機関

Q6 NPOについてどの程度知っていますか。	1. 知識のみならず自らNPOに参加している 2. NPOの意義や社会的役割などを含め詳しく知っている 3. NPOの性質や活動内容の概要は知っている 4. NPOという言葉だけは知っている 5. 全く知らない
Q7 NPOについてどのような印象を持っていますか。あてまるもの全てを選択してください。	1. 県民の多様なニーズに対応している 2. 行政や企業ではできない活動をしている 3. きめ細かい活動をしている 4. 自己実現を図り、支えあう仲間を作る場となっている 5. どの程度役に立っているのか疑問である 6. 行き過ぎた活動が心配である 7. NPOが事業を行って、利益を上げることに疑問を感じる 8. NPOの中には単なる圧力団体や暴力団のような団体もある 9. 法人格のないNPOはあんまり信用が出来ない 10. 自分には関係ない 11. 今後NPO活動が盛んになったほうがよいと思う
Q8 NPOと協働して業務を進めた経験がありますか。	1. ある 2. ない
Q9 県として、今後、NPOとの協働を積極的に推進していく必要があると思いますか。	1. そう思う 2. どちらかといえば、そう思う 3. どちらかといえば、そう思わない 4. そう思わない 5. 分からない
Q10 (Q9で「1. そう思う」「2. どちらかといえば、そう思う」と答えた方に) どのような分野で協働していくことが必要だと思いますか。(複数回答可)	1. 保健・医療・福祉 2. 社会教育 3. まちづくり 4. 学術・文化・芸術・スポーツ 5. 環境保全 6. 災害救援 7. 地域安全 8. 人権平和 9. 国際協力 10. 男女共同参画 11. 子ども 12. 情報化社会 13. 科学技術 14. 経済活動 15. 職業能力 16. 消費者保護 17. NPO支援 18. その他
Q11 (Q9で、「1. そう思う」「2. どちらかといえば、そう思う」と答えた方に) NPOと事業を行うに際して、どのようなことを期待しますか。(複数回答可)	1. より県民ニーズに沿った事業を展開できるなど、行政サービスの質を向上させることができる 2. 行政の透明性を高めることができる 3. 行政への市民参加を推進することができる 4. コストダウンを図ることができる 5. 地域社会の活性化が期待できる 6. その他

<p>Q12 (Q9 で、「3. どちらかといえば、そう思わない」「4. そう思わない」と答えた方に) なぜ協働は必要ないと考えますか。 (複数回答可)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. NPO と協働しなくても、行政は工夫次第で十分に住民ニーズや課題に対応できるから 2. 県内の NPO はまだまだ小さい団体が多く、実力も実績も分からず信頼性に欠けるから 3. NPO が県民のニーズをつかんでいないとは思えないから 4. NPO と協働する場合、事務量が著しく増大することが懸念されるから 5. 地域社会の活性化に NPO が果たせる役割はないと思うから 6. その他
<p>Q13 これまでに NPO・ボランティア活動に参加したことがありますか。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 定期的に参加している 2. 時々参加している 3. 参加したことがある 4. 参加したことはないが、今後参加してみたいと思う 5. 参加したことはなく、今後も参加してみたいと思わない。
<p>Q14 (Q13 で「5. 参加したことはなく、今後も参加してみたいと思わない。」と答えた方に) なぜそのように思いますか。 (複数回答可)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 活動場所や内容等の NPO・ボランティア情報がわからない 2. 自分がボランティアとして役立つのか不安 3. 一緒に活動する仲間がない 4. 時間的に余裕がない 5. 金銭的に余裕がない 6. 体力的に余裕がない 7. 対人関係がわずらわしい 8. NPO・ボランティア活動自体に興味がない
<p>Q15 その他、行政と NPO との関係についての疑問、意見、提案等があれば、お聴かせください。</p>	